

平成 28 年度 施策評価調査

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	吉田正和
-----	-----	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	ながさき森林づくり担い手対策事業	整理番号	51403
	根拠法令等	森林・林業基本法、ながさき森林づくり担い手対策事業助成金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興 ③担い手の育成と農業経営の安定化支援		
		【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ①農業振興プロジェクト		
総合戦略区分	(2) 農業振興への取り組み			

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	森林を適正に維持管理する上で欠くことの出来ない森林組合の基幹作業員を確保するためには、雇用環境の整備が必要である。しかし、経営基盤の脆弱な森林組合では、事業主が負担する社会保険料を賄いきれないため、公的な助成が必要である。
	対象 (誰に、何に対して)	壱岐市森林組合
	目標達成のための具体的手段・方法	森林組合の基幹作業員に係る社会保険料のうち、事業主負担分の2/3を(県1/3・市1/3)で助成する。 尚、本事業は県が行う補助事業「ながさき森林づくり担い手対策事業」に基づいて助成する。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	林業担い手の技術機能の向上、労働安全衛生、福利厚生などの対策を講じ、地域林業の振興を図る。

関連個別事業名	予算科目	05 款	02 項	02 目	00 大	00 中	00 小	00 細		
		事業番号		01018						
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)				
	直接事業費	4,642	4,470	4,642	4,642	4,642				
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金	2,321	2,234	2,321	2,321	2,321			
		地方債								
		その他特財								
	一般財源	2,321	2,236	2,321	2,321	2,321	2,321			
	人件費	613	613	613	613	613	613			
職員	人	0	0	0	0	0				
	千円	613	613	613	613	613				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	5,255	5,083	5,255	5,255	5,255	5,255				
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32	
		森林組合基幹作業員の社会保険加入者数	目標	人	11	11	11	11	11	
			実績	人	10					
		達成率	%	90.9	0.0	0.0	0.0	0.0		
	(目標達成度を図るための指標)	目標								
		実績								
		達成率	%							
	目標									
実績										
達成率	%									

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施(見直しは行わない) ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止(隔年実施などへの変更) ○D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 森林を適正に維持・管理するうえで欠くことのできない森林組合の基幹作業員を確保するためには、雇用環境の整備が必要であるが、経営基盤の脆弱な森林組合では、事業主が負担する社会保険料を賄いきれないため、公的な助成が必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 森林を適正に維持・管理するうえで欠くことのできない森林組合の基幹作業員を確保するためには、雇用環境の整備が必要であるが、経営基盤の脆弱な森林組合では、事業主が負担する社会保険料を賄いきれないため、引き続き公的な助成が必要である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	<b>【外部評価】</b>	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
<p align="center"><b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>			2.90	<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>	
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	山村俊久							
基本事項	施策名	老岐市畜産環境適正化対策事業	整理番号	51409								
	根拠法令等		実施義務									
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ ＜1＞自然と共生し老岐に根づく農業の振興 ①生産の振興と老岐ブランドづくり										
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ①農業振興プロジェクト (1) 老岐牛の生産体制強化										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐市農業における肉用牛飼育は、老岐産農産物ブランドの一つになっているが、生産資材の高騰や燃油高騰に加えて国内経済の低迷によって、子牛販売価格が低下している。このことによって、繁殖農家の経営は厳しい状況となり担い手の高齢化や後継者不足もあり肉用牛の飼育農家が減少している。このような中、意欲ある農家は産地を支えるべく規模拡大を図っており、一戸当たりの飼養頭数は増加傾向で、それにとまって糞尿の処理に係る経費も増加している。 しかし、芦辺町内と他の3町で家畜糞回収料に格差があり課題となっている。										
	対象 (誰に、何に対して)	肉用牛飼育農家										
	目標達成のための具体的手段・方法	市内での家畜糞の回収料金格差の調整が整うまでの間 糞の回収料金 芦辺町内 810円/t その他の地域 510円/t の差額300円/t を収集実績により助成する。  年間計画1, 300t×300円=390,000円										
	目的 (どのような状態にしたいのか)	畜産農家の家畜糞回収にともなう不平等をなくし、市内の畜産を取り巻く環境の適正化を図る。										
	事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	04 目	02 大	00 中	00 小	00 細			
			事業番号		01003 畜産振興総務費							
		年度	平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)	
		直接事業費	390		390		390		390		390	
		財源内訳	国庫支出金									
			県支出金									
		地方債										
		その他特財										
		一般財源		390		390		390		390		
		人件費		61		61		61		61		
職員	人	0		0		0		0		0		
	千円	61		61		61		61		61		
嘱託	人											
	千円	0		0		0		0		0		
	事業費合計		451		451		451		451			
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	28	29	30	31	32		
		料金の差額	目標	円	300	300	300	300	300			
			実績	円	300							
	達成率		%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		目標										
		実績										
		達成率	%									
		目標										
		実績										
		達成率	%									

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 総合戦略に掲げている老岐牛の生産体制強化のため				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も基幹作物である肉用牛の振興を支援し、優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄の確立することが重要である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定	意見等				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			【外部評価】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業申請にかかる事務を老岐市農業協同組合が携わることから、市にかかる負担が軽減されている。	A	総合判定	意見等				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	老岐市認定農業者協議会活動支援事業	整理番号	51049
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興 ③担い手の育成と農業経営の安定化支援		
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ①農業振興プロジェクト (2) 農業振興への取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	・新規認定農業者の掘り起こしを行うとともに、認定更新についても推進をし、地域農業の担い手として確保する。		
	対象 (誰に、何に対して)	・老岐市認定農業者		
	目標達成のための具体的手段・方法	・国の農業施策として担い手への助成に転換している現在、本市の農業の中核を担う認定農業者の確保・育成は重要でありその団体へ補助する。 ・認定農業者の意向を重視し質のある組織づくりを行うことが必要となる。会員負担も当然なされているが、活動補助を行うことで、より活発な活動へ誘導することが可能となる。 ・本市農業の中核的な担い手としての意識形成を図るため、老岐市認定農業者協議会を組織し、先進地農業研修や各種研修会開催等を行う。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	・老岐市認定農業者協議会を組織し、先進地農業研修や各種研修会開催等を行う。また上部団体である県協議会が主催する会議等へも参加し地域の担い手としての活動意欲の向上、地域の牽引車としての意識付けがなされる。		

課名:	農林課	班名:	農林畜産班	担当者名:	眞弓 直樹					
関連個別事業名										
事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	04 大	00 中	00 小	08 細		
		事業番号		00983	農業経営基盤強化対策費					
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)				
	直接事業費	2,941	2,788	3,000	3,100	3,200				
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	2,941	2,788	3,000	3,100	3,200			
	人件費	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063				
	職員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5			
		千円	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063			
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	6,004	5,851	6,063	6,163	6,263					
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32	
		認定農業者数	目標	人	295	310	320	330	340	
			実績	人	301					
			達成率	%	102.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
	達成率		%							
		目標								
		実績								
		達成率	%							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・今後の農業振興をはかるためには、担い手の育成・確保が重要施策として位置づけることが必要であり、更に推進することにより杣岐農業振興を図ることができた。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・認定農業者の数的確保については、認定取下げや未更新者があるが、経営安定所得対策（ナラシ対策）の必須要件となること等から新規認定及び更新の推進を図る。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		【外部評価】 総合判定
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	現年予算      千円      次年度予算      千円      増減      千円	

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	長峯祐太
-----	-----	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	壱岐市有害鳥獣（タイワンリス）駆除事業	整理番号	51434
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	（１）産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ ＜１＞自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
		④農業生産基盤の整備		
総合戦略区分	【１】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
	（２）農業振興への取り組み			

事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	以前より島内に生息しているタイワンリスが繁殖し、生活環境被害や農作物被害をもたらしているため、少しでも頭数を減少させる必要がある。
	対象（誰に、何に対して）	市内のタイワンリス
	目標達成のための具体的手段・方法	タイワンリスを駆除した者には、報奨金として1匹あたり700円を支払う。 壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会へ、箱わなの購入、貸し付け、捕獲リスの取りまとめ及び処分報奨金の支払い手続きなど、タイワンリスに関する業務を委託する。 また、猟友会に適切なわな使用のために巡回指導を委託する。 市民協力の基、特定外来生物であるタイワンリスの個体数の減少、市民生活におけるタイワンリスの被害を事前に防止する。
	目的（どのような状態にしたいのか）	繁殖し続ける個体数を市民協力の駆除によって減らし、農林業被害・生活環境被害の防止を目的とする。

関連個別事業名	予算科目	05 款	01 項	03 目	08 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号							
	年度	平成28年度（予算）	平成29年度（予算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）	平成32年度（予算）			
	直接事業費	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000		
	人件費	61	61	61	61	61	61		
職員	人	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010		
	千円	61	61	61	61	61	61		
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0	0		
事業費合計	8,561	8,561	8,561	8,561	8,561	8,561			
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	駆除数	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	匹	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			実績	匹	8,686				
	達成率	%	86.9	0.0	0.0	0.0	0.0		
	（目標達成度を図るための指標）		目標						
			実績						
			達成率	%					
			目標						
実績									
達成率	%								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	駆除実施は、農作物被害防止の為に必要である。 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	今後も農作物を鳥獣被害から防止する為、更に効率的な駆除を実施する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 駆除数は計画に達しなかったが、依然として駆除頭数は多い傾向にある。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【外部評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係事業については情報収集に努める。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円



平成 28 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	老岐地域青果物流通拠点整備事業	整理番号	51437
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興 ③担い手の育成と農業経営の安定化支援		
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ①農業振興プロジェクト (2) 農業振興への取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	・青果物の流通拠点としてJA老岐市野菜集荷場及び多目的集荷場を位置付け、必要な施設整備の実施と機能の拡充により老岐産青果物の流通効率化を図り、老岐の基幹産業である農業分野における振興及び生産拡大、雇用創出と地域活性化を目指す。		
	対象 (誰に、何に対して)	・老岐市農業協同組合		
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を進めるには、離島活性化交付金を活用することは妥当である。</li> <li>・離島活性化交付金を活用し、より安全で高品質な生産拡大へと繋げる。</li> <li>・生産規模の拡大並びに雇用、安定した良品質の作物の出荷体制の充実を図る。</li> </ul>		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産量の増加による地域の活性化と農地の荒廃防止</li> <li>・担い手組織の経営安定</li> <li>・持続的な農業経営の実現</li> </ul>		

課名:	農林課	班名:	農林畜産班	担当者名:	眞弓 直樹				
事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	08 細	
		事業番号		00981	農業振興事業費				
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	215,000							
	財源内訳	国庫支出金	99,000						
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	116,000						
		人件費	3,063	0	0	0	0		
職員	人	0.5							
	千円	3,063	0	0	0	0			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		218,063	0	0	0	0			
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	青果物冷蔵庫	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	式	1				
			実績	式	1				
		達成率	%	100.0					
		目標							
		実績							
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・生産者の生産意欲向上を図り、より安全で高品質な生産拡大へと繋がった。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・通信販売事業のさらなる展開のため必要な施設整備を行う。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【外部評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		現年予算      千円      次年度予算      千円      増減      千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	斉藤貴大
-----	-----	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	園芸ブランド力強化対策事業	整理番号	
	根拠法令等	沓崎市農業振興対策事業実施要領、補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
	(2) 農業振興への取り組み			

事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業農村を取り巻く環境は、生産コストの高止まりや流通・消費の大きな変化、担い手の高齢化の進展と後継者不足など、大きく変化している。 園芸作物の振興を図り、沓岐ブランドの確立を図るとともに、新規就農者の経営確立を図る必要がある。
	対象 (誰に、何に 対して)

事業の対象・目的・内容	目標達成のための 具体的 手段・方法	○事業内容 補助率 1/4（農業者の組織する団体） 施設園芸用冷蔵庫 500,000円×1/4×3基=375,000円 ため池 300,000円×1/4×1箇所=75,000円 小規模ハウス 400,000円×1/4×4箇所=400,000円 水中ポンプ 500,000円×1/4×0箇所=0円 ポーリング 1,000,000円×1/4×0箇所=0円
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	農林業の一層の発展に向けて園芸作物に関する施設等の助成を行うことによりブランド化を図り、新規就農者の経営確立を達成する。

関連個別事業名	

予算科目	05 款	01 項	03 目	14 大	00 中	00 小	00 細
	事業番号		00993				
年度	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
直接事業費	537	1,150	1,600	1,600	1,600		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特財						
	一般財源	537	1,150	1,600	1,600	1,600	
人件費	306	306	306	306	306		
職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	千円	306	306	306	306	306	
嘱託	人						
	千円	0	0	0	0	0	
事業費合計	843	1,456	1,906	1,906	1,906		

事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32	
		新設（増設）施設園芸面積	目標	a	50	50	50	50	50
	実績		a	15					
	達成率		%	30.0					
	(目標達成度を 図るための 指標)	市内外直売所販売額	目標	千円	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
			実績	千円	436,730				
			達成率	%	727.9				
			目標						
			実績						
			達成率	%					

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	・総合計画に定める施策「自然と共生し老岐に根づく農業の振興」を図る上で、園芸ブランド力強化に必要な施設や機械等の導入に必要な事業であるため。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定	意見等				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			総合判定	意見等		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	<b>【外部評価】</b> 総合判定					
				<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>					
				①	<input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
				③	<input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④	<input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
		<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	山村俊久							
基本事項	施策名	地域肉用牛活性化プロジェクト推進事業	整理番号	51205								
	根拠法令等		実施義務									
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 1 > 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興 ①生産の振興と沓岐ブランドづくり										
	総合戦略区分	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ①農業振興プロジェクト (1) 沓岐牛の生産体制強化										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓岐市農業における肉用牛飼育は、沓岐産農産物ブランドの一つになっているが、生産資材や燃油の高騰に加えて高齢化・担い手不足によって繁殖牛の飼養戸数・飼養頭数が共に減少しています。また、地域の農業においては飼料作付の減少による耕作放棄地の発生も懸念されており、繁殖牛の減少に歯止めをかけることが重要であります。優良な繁殖雌牛群への更新を図り市場性の高い子牛を生産するとともに、一定規模の年間販売頭数を確保することによって市場性を有利にしていくためにも繁殖農家支援を講じる必要がある。										
	対象 (誰に、何に対して)	市内 肉用牛飼養農家										
	目標達成のための具体的手段・方法	①淘汰更新による機能向上推進 推進頭数 240頭、補助単価 5万円/頭 年度内に当該淘汰対象牛を出荷、後継牛を導入（購入・自家保留）して繁殖牛頭数を維持した場 合										
		②遊休及び低未利用施設の利活用推進 推進箇所数2箇所、補助率2/5 補助額上限200万円/箇所 利用中止及び低利用等の施設を再利用等する場合、同施設の増改築及び機能復旧活用する。 (従来の市単独牛舎整備も上記の事業により対応 補助率1/4 補助額上限25万円/箇所)										
		③緊急増頭対策事業(肥育) 頭数1100頭、補助単価 2万円/頭 市内肥育農家の沓岐産素牛購入頭数を支援対象とする。										
		④沓岐牛ブランド・アップ推進事業 1,000千円/年間 沓岐牛販売促進にかかる枝肉共励会等のイベント開催										
	目的 (どのような状態にしたいのか)	沓岐牛の市場性を向上させるとともに産地間競争に耐えうる子牛生産地を確立することで、肉用牛飼育農家の維持および経営改善を促進する。										
	事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	04 目	02 大	00 中	00 小	00 細			
			事業番号		01003	畜産振興総務費						
		年度	平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)	
直接事業費		23,500		20,800		23,500		23,500		23,500		
財源内訳		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債		21,100		15,100		21,100		21,100		
		その他特財										
一般財源		2,400		5,700		2,400		2,400		2,400		
人件費		613		613		613		613		613		
職員	人		0		0		0		0			
	千円		613		613		613		613			
	嘱託		人									
千円		0		0		0		0		0		
事業費合計		24,113		21,413		24,113		24,113		24,113		
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	28	29	30	31	32		
		淘汰更新による導入頭数	目標	頭	240	200	240	240	240			
			実績	頭	168							
			達成率	%	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		沓岐産素牛の導入頭数	目標	頭	650	600	650	650	650			
			実績	頭	495							
			達成率	%	76.2	0.0	0.0	0.0	0.0			
		目標										
		実績										
		達成率	%									

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点			評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	A	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  今後も子牛生産地の確立、肉用牛飼育農家の維持および経営改善促進が必要である。特に、肥育農家において、子牛価格高騰にともなう対策が必要である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		C	総合判定  意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		A		
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.60	<b>【外部評価】</b> 総合判定  意見等	
<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>						
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円	

平成 28 年度 施策評価調査

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	山村俊久
-----	-----	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	長崎県家畜導入事業	整理番号	51214
	根拠法令等	長崎県家畜導入事業実施要領	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と壱岐ブランドづくり			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
(1) 壱岐牛の生産体制強化				

事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市農業における肉用牛飼育は、壱岐産農産物ブランドの一つになっているが、生産資材や燃油の高騰に加えて高齢化・担い手不足によって繁殖牛の飼養戸数・飼養頭数が共に減少しています。また、地域の農業においては飼料作付の減少による耕作放棄地の発生も懸念されており、繁殖牛の減少に歯止めをかけることが重要であります。優良な繁殖雌牛群への更新を図り市場性の高い子牛を生産するとともに、一定規模の年間販売頭数を確保することによって市場性を有利にしていけるためにも繁殖農家支援を講じる必要がある。				
	対象 (誰に、何に対して)	市内 肉用牛飼養農家			

事業の対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法	事業は、増頭タイプ：県100,000円、市が50,000円を助成、維持タイプ：県50,000円、市が50,000円を助成。実績により補助金を壱岐市農協へ交付し、壱岐市農協は預託期間満了時に貸付金元利合計額から補助金額を差し引いた額を預託農家から返済してもらう仕組みとなっている。(長崎県単事業)				
	目的 (どのような状態にしたいのか)	肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成を行い、経営規模の維持・拡大に資することを目的とする。				

関連個別事業名											

事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	04 目	05 大	00 中	00 小	00 細		
		事業番号		01006	県単独補助事業費					
財源内訳	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)				
	直接事業費	20,000	22,000	22,000	22,000	22,000				
	国庫支出金									
	県支出金	12,000	13,000	13,000	13,000	13,000				
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000				
	人件費	613	613	613	613	613				
	職員	人	0	0	0	0	0			
		千円	613	613	613	613	613			
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		20,613	22,613	22,613	22,613	22,613				

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	事業導入頭数	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32	
			目標	頭	262	190	180	180	180	
			実績	頭	156					
	(目標達成度を図るための指標)			達成率	%	59.5	0.0	0.0	0.0	0.0
				目標						
				実績						
				達成率	%					
				目標						
			実績							
			達成率	%						

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		総合戦略に掲げている売岐牛の生産体制強化のため					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由						
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A								
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A								
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  今後も肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成を行い、経営規模の維持・拡大を支援する必要がある。							
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A								
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A								
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	意見等							
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A					【外部評価】		総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等							
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A					【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	
		<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加				
					④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減



平成 28 年度 施策評価調書

課名： 農林課 班名： 農林畜産班 担当者名： 山村俊久

基本事項	施策名	実行組合長事業促進費	整理番号	51032	関連個別事業名																		
	根拠法令等		実施義務																				
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～																					
		< 1 > 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興																					
総合戦略区分	④農業生産基盤の整備																						
	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり																						
	①農業振興プロジェクト																						
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	農家組織である実行組合長を通じ農家全戸に施策等の周知徹底及び取りまとめ等行うことで、迅速確実な各種農業の実施を行う事が出来る。				事業費等の推移	予算科目	05	款	01	項	03	目	02	大	00	中	00	小	00	細		
	対象(誰に、何に対して)	農業施策を取りまとめる集落の代表者(実行組合長)					事業番号	00981															
	目標達成のための具体的手段・方法	農事謝礼金として各実行組合長に報償費(平等割 + 戸数割)を支払う	年度	平成28年度(予算)	平成29年度(予算)		平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)														
			直接事業費	5,056	4,882		4,882	4,882	4,882														
			国庫支出金																				
			県支出金																				
			地方債																				
			その他特財																				
			一般財源	5,056	4,882		4,882	4,882	4,882														
			人件費	123	123		123	123	123														
職員	人	0	0	0	0	0																	
	千円	123	123	123	123	123																	
嘱託	人																						
	千円	0	0	0	0	0																	
事業費合計	5,179	5,005	5,005	5,005	5,005																		
目的(どのような状態にしたいのか)	迅速確実な各種農業施策等の周知徹底及び取りまとめを実施する。	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等	実行組合数	単位	28	29	30	31	32													
					目標	組合	174	174	174	174	174												
			実績	組合	174																		
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0														
			実行組合長会等	目標	回	5	5	5	5	5													
				実績	回	5																	
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
			目標																				
実績																							
達成率	%																						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農家組織の活用で、農政情報等の伝達周知活動等が有効に行われる	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 減額をしつつ維持する。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 実行組合長の協力があり、転作取りまとめや現地確認をはじめ、経営所得安定対策事業等の予定事業が円滑に実施できた。	A				【外部評価】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 戸別所得補償制度の円滑な実施のためにはは実行組合長の協力は欠かせない。	A	総合判定	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
				現年予算	千円	次年度予算	千円
						増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	吉田正和
-----	-----	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	松くい虫防除事業	整理番号	51406
	根拠法令等	林業関係事業補助金等交付要綱、森林病虫害等防除法、長崎県松くい虫防除事業委託要綱、長崎県農林部関係補助金等交付要綱、長崎県森林病虫害等防除事業補助金実施要綱		実施義務
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造		
総合戦略区分	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	① 農業振興プロジェクト			
	(2) 農業振興への取り組み			

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	森林のもつ多角的機能の確保に資するため、「森林病虫害防除法」「長崎県松くい虫防除事業委託要綱」他、多くの法及び要綱に基づき実施する事業である。
	対象 (誰に、何に対して)	松林
	目標達成のための具体的手段・方法	松くい虫(マツノザイセンチュウ)を発病枯れ松から健全松に運んでいるカミキリ虫の駆除のため、ヘリコプターによる薬剤の空中散布及び動力噴霧器による薬剤の地上散布を行い、被害松の発生を防ぐ。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	松くい虫による松枯れの被害拡大を防止し、松林の健全な育成・保全を図る。

関連個別事業名	予算科目	05 款	02 項	02 目	00 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		01020					
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	6,295	7,273	6,295	6,295	6,295			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金	4,104	4,267	4,104	4,104	4,104		
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	2,191	3,006	2,191	2,191	2,191		
	人件費	2,144	2,144	2,144	2,144	2,144			
職員	人	0	0	0	0	0			
	千円	2,144	2,144	2,144	2,144	2,144			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	8,439	9,417	8,439	8,439	8,439				
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32	
			目標	ha	38	38	38	38	38
	松くい虫防除の薬剤空中散布	実績	ha	38					
		達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	松くい虫防除の薬剤地上散布	目標	ha	30	31	31	31		
		実績	ha	26					
	(目標達成度を図るための指標)	達成率	%	88.1	0.0	0.0	0.0		
		目標							
	実績								
	達成率	%							

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 県・国の指導により実施しており成果は上がっている。事業コストが高いため、全事業を市の負担で行うことは難しいが、今後も、県・国の補助事業を活用し、被害状況に応じた事業実施が必要である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		<b>【外部評価】</b> 総合判定	
<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算		千円	次年度予算		千円
			増減		千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	山村俊久
-----	-----	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	長崎県新たな一貫生産体系育成事業	整理番号	
	根拠法令等	長崎県新たな一貫生産体系育成事業実施要領	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と壱岐ブランドづくり			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
(1) 壱岐牛の生産体制強化				

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	繁殖雌牛の減少により子牛(肥育素牛)の価格が高騰しており肥育経営を圧迫している。経営コスト低減のため繁殖・肥育一貫経営を始めるには、繁殖技術の習得や繁殖牛舎建築への投資などの課題がある。
	対象 (誰に、何に 対して)	肥育農家
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>事業の対象：肥育経営体</p> <p>事業の目的：肥育素牛導入コストの低減や、肥育開始月齢の早期化による経営の安定化を図る。</p> <p>事業の内容：肥育経営体が繁殖雌牛を購入し、預託契約を締結した繁殖経営体等が飼育を行う。対象牛から生まれた子牛は、生後10ヶ月までに肥育経営体が引き取り肥育を開始することにより、導入コストの低減を図る。以上の肥育経営体が繁殖経営体等に雌牛を預託する取組を新たに開始する場合、その経費の一部を助成する。</p> <p>補助額：繁殖雌牛導入経費の1/2以内(但し、1頭当たり17万円上限)</p> <p>対象頭数の上限：1経営体あたり5頭/年</p>
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	肥育素牛導入コストの低減や、肥育開始月齢の早期化による経営の安定化を図る。

関連個別事業名	予算科目																				
	05 款			01 項			04 目			05 大			00 中			00 小			00 細		
	事業番号			01006			県単独補助事業費														
	年度		平成28年度 (予算)			平成29年度 (予算)			平成30年度 (予算)			平成31年度 (予算)			平成32年度 (予算)						
	直接事業費		850			850			850			0			0						
	国庫支出金																				
	県支出金		850			850			850												
	地方債																				
	その他特財																				
	一般財源		0			0			0			0			0						
人件費		61			61			61			0			0							
職員		人		0			0			0											
		千円		61			61			61			0			0					
嘱託		人																			
		千円		0			0			0			0			0					
事業費合計		911			911			911			0			0							
事業進捗状況・達成度	名称・内容等						単位	28	29	30	31	32									
	成果指標【KPI】						目標	頭	5	5	5	0	0								
							実績	頭	5												
	事業導入頭数						達成率	%	100.0	0.0	0.0	#DIV/0!	#DIV/0!								
							目標														
	(目標達成度を図るための指標)						実績														
							達成率	%													
							目標														
実績																					
						達成率	%														
						目標															
						実績															
						達成率	%														

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		総合戦略に掲げている岩崎牛の生産体制強化のため			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 肥育素牛導入コストの低減や、肥育開始月齢の早期化による経営の安定化を図る必要がある。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A					【外部評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A					【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。  
 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

**【2次評価】**

平成 28 年度 施策評価調書

課名： 農林課 班名： 農林畜産班 担当者名： 斉藤貴大

基本事項	施策名	新構造改善加速化支援事業	整理番号						
	根拠法令等		実施義務						
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ <1> 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興							
		④ 農業生産基盤の整備							
総合戦略区分	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり								
	① 農業振興プロジェクト								
	(2) 農業振興への取り組み								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)								
	対象 (誰に、何に対して)	長崎県が定める基準に該当する組織等							
	目標達成のための 具体的 手段・方法	長崎県が定める基準に該当する営農組織等に対し、農業用施設・機械等導入に対して補助する。							
		事業費等の 推移	事業費等	05 款 01 項 03 目 23 大 00 中 00 小 08 細	事業番号 01403				
			年度	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	
			直接事業費						
			国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
		その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0				
人件費	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838				
職員	人	0	0	0	0	0			
	千円	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838				
事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		目標	ha	1,150	1,143	1,070	1,070	1,070	
			実績	ha	1,004				
		達成率	%	114.5					
		目標	t	5,815	5,704	-	-	-	
			実績	t	4,989				
	達成率	%	116.6						
	目標								
		実績							
	達成率	%							
目的 (どのような 状態にしたい のか)	「産業として成り立つ農林業経営」と「快適で住みやすく活力ある農山村」を構築するために、強い経営体の育成、高付加価値創出等による農業所得向上、意欲ある多様な就農希望者の就農定着、農山村地域を活性化する活動に必要な施設機械の導入を支援する必要がある。 そこで「ながさき農林業・農山村活性化計画」の振興方向に基づき、新構造改善加速化支援事業を実施する。								

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	A		・総合計画に定める施策「自然と共生し老朽に根づく農業の振興」を図る上で、施策実現のため必要であるため。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A								
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A								
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A								
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A								
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定	A	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A				総合判定	A	意見等		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A								
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	総合判定	A	意見等					
<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>											
		<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
						③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
						現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円



平成 28 年度 施策評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	山下隆平
-----	-----	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	農業制度資金利子補給事業	整理番号	51041
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興 ③担い手の育成と農業経営の安定化支援		
		【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ①農業振興プロジェクト		
総合戦略区分	(2) 農業振興への取り組み			

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	
	対象 (誰に、何に対して)	農業経営基盤強化資金借入者
	目標達成のための具体的手段・方法	農業制度資金借入の利子について、県の利子補給に市が継ぎ足し農家の実質借入利率の軽減を行う。 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）はH22までの承認が7件あり、H23に新規に1件の承認を行なった。
目的 (どのような状態にしたいのか)	効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、営農意欲と能力のある農業担い手の経営改善を図る	

関連個別事業名	予算科目																				
	05 款			01 項			03 目			06 大			00 中			00 小			06 細		
	事業番号			00985			農業資金融資費														
	年度		平成28年度 (決算)			平成29年度 (予算)			平成30年度 (予算)			平成31年度 (予算)			平成32年度 (予算)						
	直接事業費		83			68			56			43			31						
	財源内訳	国庫支出金																			
		県支出金		41			33			28			21			15					
		地方債																			
		その他特財																			
	一般財源		42			35			28			22			16						
人件費		61			61			61			61			61							
職員	人		0			0			0			0			0						
	千円		61			61			61			61			61						
嘱託	人																				
	千円		0			0			0			0			0						
事業費合計		144			129			117			104			92							
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	28	29	30	31	32										
		農業経営基盤強化資金	目標	経営体	4	4	4	4	4												
			実績	経営体	4																
			達成率		100.0																
			目標																		
			実績																		
			達成率																		
			目標																		
実績																					
達成率																					

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	事業量に見合った利子助成ができた。			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	意見等	・総合計画に定める施策「自然と共生し宍岐に根づく農業の振興」を図る上で、農業制度資金利子補給を本事業で実施することは施策実現のため必要である。 ・農家がこの事業への関心が高いため、事業の継続は妥当である。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A						
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	<b>【外部評価】</b>					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等					
				<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00						

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	殿川 吾朗				
基本事項	施策名	青年就農給付金事業	整理番号	51411					
	根拠法令等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱	実施義務						
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興 ③担い手の育成と農業経営の安定化支援							
	総合戦略区分	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ①農業振興プロジェクト (2) 農業振興への取り組み							
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	壱岐の基幹産業である農業について、高齢化、後継者不足に歯止めをかける為、新規就農者に対し経営が軌道に乗るまでの間補助を行う。							
	対象(誰に、何に対して)	45歳未満の独立・自営就農を行う。							
	目標達成のための具体的手段・方法	新規就農者の就農意欲と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付する。 給付金額：年間最大150万円/人(最大5年間) 要件 ①独立・自営就農時の年齢が、原則45歳未満であること ②独立・自営就農であること ③青年就農計画の認定を受けた者であること ④人・農地プランへの位置付け ⑤生活保護など、生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと							
	目的(どのような状態にしたいのか)	新規就農者の就農意欲と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付する。							
	事業費等の推移	予算科目	款	項	目	大	中	小	細
		年度	平成28年度(予算)	平成29年度(予算)	平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)		
		直接事業費	1,500	900	1,350	1,200	600		
		国庫支出金	1,500	900	1,350	1,200	600		
		県支出金							
		地方債							
その他特財									
一般財源		0	0	0	0	0			
人件費		3,063	3,063	3,063	3,063	3,063			
職員		人	1	1	1	1	1		
	千円	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	4,563	3,963	4,413	4,263	3,663				
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		青年就農給付金を受ける新規就農者数	目標	人	16	10	10	10	10
			実績	人	11	6			
	達成率		%	68.8	60.0	0.0	0.0	0.0	
	(目標達成度を図るための指標)	目標							
		実績							
		達成率	%						
	目標								
	実績								
	達成率	%							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 全国の農業集落で問題となっている農業者の高齢化、後継者不足を解決するため、青年就農給付金を給付することは妥当である。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 全国の農業集落で問題となっている農業者の高齢化、後継者不足を解決するため、本事業に取り組むことは本誌の農業生産振興を進めるためにも有効である。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国の農業集落で問題となっている農業者の高齢化、後継者不足を解決するため、本事業に取り組むことは本誌の農業生産振興を進めるためにも有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域の話し合いにより人・農地プランに今後の地域の中心となる経営体として位置づけられた新規就農者を関係機関が一体となって支援を実施する。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 地域の話し合いにより市内全地区で作成された、人・農地プランに今後の地域の中心となる経営体として位置づけられた新規就農者への支援を実施した。	A	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 本事業の推進については、沓岐地域担い手育成総合支援協議会が行うことにより、関係機関との連携が図られるため、効率的である。	A	【外部評価】 総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調査

課名：	農林課	班名：	農村整備班	担当者名：	石橋 重友								
基本事項	施策名	多面的機能支払交付金事業（旧農地・水）	整理番号	51307									
	根拠法令等	多面的機能支払交付金実施要綱及び要領	実施義務										
	総合計画区分	（1）産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～											
		< 1 > 自然と共生し 沓岐に根づく 農業の振興											
総合戦略区分	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり												
	①農業振興プロジェクト												
（2）農業振興への取り組み													
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受している。しかしながら、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されるところである。											
	対象（誰に、何に対して）	誰に） 農業者、地域住民及び関係団体 何に対して） 農用地、農業用排水路、農業用道路等の保全管理											
	目標達成のための具体的手段・方法	多面的機能支払交付金は、農地維持支払交付金と資源向上支払交付金に分かれている。農地維持支払交付金は、事業実施主体により地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動に取り組む広域活動組織又は活動組織に対して交付される交付金をいう。具体的には、農地法面等草刈りや水路の泥上げ等管理作業に対する日当支払など。 資源向上支払交付金は、事業実施主体により地域資源の質的向上を図る共同活動及び施設の長寿命化のための活動等に取り組む広域活動組織又は活動組織に対して交付される交付金をいう。具体例として水路・農道・ため池の軽微な補修や更新など。 農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援するというもの。											
	目的（どのような状態にしたいのか）	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。											
	事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	05 目	06 大	00 中	00 小	00 細				
			事業番号		01015	日本型直接支払制度事業費							
		年度	平成28年度（予算）		平成29年度（予算）		平成30年度（予算）		平成31年度（予算）		平成32年度（予算）		
		直接事業費	92,930		124,245		124,245		124,245		124,245		
		財源内訳	国庫支出金	46,884		62,122		62,122		62,122		62,122	
			県支出金	23,023		31,061		31,061		31,061		31,061	
地方債													
その他特財													
一般財源		23,023		31,062		31,062		31,062		31,062			
人件費		12,250		12,250		12,250		12,250		12,250			
職員	人	2		2		2		2		2			
	千円	12,250		12,250		12,250		12,250		12,250			
嘱託	人												
	千円	0		0		0		0		0			
事業費合計	105,180		136,495		136,495		136,495		136,495				
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32				
		対象農用地面積の増大または維持	目標	ha	1,466	1,596	1,638	1,638	1,638				
			実績	ha	1,466								
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			目標										
			実績										
			達成率	%									
			目標										
実績													
達成率	%												

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 沓岐農地保全広域運営委員会は、多面的機能支払交付金実施要綱に基づき、農用地、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全活動並びに水路・農道等の施設の長寿命化のための活動に関する事項を協定することにより、地域資源の保全管理と環境保全を図ることを目的としているため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 資源向上支払の長寿命化においては、地元業者へ発注する形となっている。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老朽化した農業用施設の更新等、ニーズに合った取り組みを展開している。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 担い手の育成と農業経営の安定化支援として、各活動組織が日頃の管理活動に対する日当支払いを行っている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 高齢化後継者不足の中で、各活動組織における当交付金の事務負担を軽減するため、平成28年度まで市内96組織を一本化した沓岐農地保全広域運営委員会を設立して業務の簡略化を図っている。今後は、更なる事務負担の軽減を図るため、経理の一本化（県及び県協議会は保留）が可能となるよう検討する。また、中山間地域等直接支払交付金事業に取り組んでいる集落を多面的機能支払交付金事業に新規で取り組みを開始するよう促進する。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各活動組織において、それぞれの対象農用地面積に応じた交付を行っており、偏りはない。使用料は合見積を取るよう指導している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 経理の一本化を図ると、各活動組織の事務量の軽減を図ることができる。現時点では県において一本化を見送っている状況。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等農村での多面にわたる機能が発揮された。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により市民に多くの恵沢をもたらした。	A	【外部評価】 総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成28年度まで市内94組織を、平成29年度から広域化した1組織を設立して業務の簡略化を図っている。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 当交付金は、日本型直接支払制度の中の一つであり、類似したものとして中山間地域等直接支払制度がある。	B		
<p style="text-align: center;"><b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>			2.60	<p>現年予算      千円      次年度予算      千円      増減      千円</p>	

平成 28 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	担い手育成総合支援協議会補助金	整理番号	51052
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 1 > 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興 ③担い手の育成と農業経営の安定化支援		
	総合戦略区分	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ①農業振興プロジェクト (2) 農業振興への取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	・地域の農業の中核を担う「認定農業者」及び「特定農業団体(法人)」について、本市農業の発展を図るため育成する。		
	対象 (誰に、何に対して)	・担い手(認定農業者及び一定の要件を備えた集落営農)		
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・強い経営力を持った農業経営体の育成・確保のための活動を行う。</li> <li>・認定農業者については、経営改善・能力向上支援、農業法人化設立支援、農地の利用集積促進を図る。</li> <li>・集落営農組織については、法人化への誘導等を行う。集落営農組織が無い地域においては、設立に向けた支援を行う。</li> <li>・国から示された、「経営所得安定対策等大綱」において、事業対象者を担い手(認定農業者及び特定農業団体)に絞ったことから、国が示す担い手へ誘導する。</li> <li>・認定農業者については、高齢化等により再認定が進まなかったり、規模縮小する農家が増加している。しかしながら、沓岐農業の振興発展を図るため、今後も新規認定農業者の掘り起こし、再認定を進めていく。</li> <li>・認定農業者及び特定農業団体の確保が計画どおり達成され、事業量に見合った成果が得られた。また、事業実施体制については、担い手育成関係機関が一体となって取り組んでいるため、効率的である。</li> </ul>		
目的 (どのような状態にしたいのか)	・農業経営基盤強化促進法が目指す効率的かつ安定的な農業経営の育成など「沓岐市農業経営基盤強化の強化の促進に関する基本的な構想」が掲げる担い手の確保・育成により、地域農業の振興に寄与する。			

課名:	農林課	班名:	農林畜産班	担当者名:	眞弓 直樹				
事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	04 大	00 中	00 小	08 細	
		事業番号		00983	農業経営基盤強化対策費				
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金	640	636	636	636	636		
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	640	644	644	644	644	644		
	人件費	613	613	613	613	613	613		
職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
	千円	613	613	613	613	613	613		
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0	0		
事業費合計	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893			
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
				目標	人	295	310	320	330
		認定農業者数	実績	人	301				
			達成率	%	102.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		集落営農法人	目標	法人	20	24	26	28	30
			実績	法人	20				
	達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		目標							
		実績							
	達成率	%							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・総合計画に定める主要施策「担い手の育成と農業経営支援」を図る上で、担い手の育成・確保を推進することは施策実現のため必要である。また、今後も国において担い手に対する施策の集中化が行われることから、事業を継続し、更なる担い手の育成・確保を図ることは、本市農業の発展を図るうえで有効である。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・認定農業者制度の普及・推進、集落営農に係る合意形成等、各種推進活動を行うとともに、担い手等の確保につとめ、経営能力の向上や経営安定などの経営改善支援、経営の発展段階に応じた法人化の推進、集落営農の組織化・法人化の推進などに取り組む。さらに、品目横断的経営安定対策の対象となるよう認定農業者への農地集積による規模拡大や対象となる集落営農の確保を緊急かつ協力的に推進する。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【外部評価】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円



平成 28 年度 施策評価調査

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	山村俊久
-----	-----	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	地域肉用牛緊急増頭対策事業	整理番号	51433
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と壱岐ブランドづくり			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
	(1) 壱岐牛の生産体制強化			

事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐地域の繁殖牛は平成25年12月において飼養戸数は803戸、飼養頭数(12ヶ月以上)は5,930頭で、飼養農家の高齢化・後継者不足等により減少傾向にある。一方、1戸当りの飼養頭数には増頭傾向にあり、増頭を希望する農家は増えつつあるものの、子牛の高値傾向のため導入に多額の費用が必要なため規模拡大が困難なケースも見られる。				
	対象 (誰に、何に対して)	市内 肉用牛飼養農家			

事業の対象・目的・内容	対象	対象：家畜市場からの購入及び自家保留によって飼養規模の増頭に取り組む肉用繁殖雌牛導入者			
	目的	目的：産地間競争に耐えうる子牛生産地を維持するために、緊急に増頭対策を行い繁殖牛の減少に歯止めをかける			
内容	内容：増頭する者に対し1頭当たり8万円の補助金を交付する。				
計画	計画：8万円×120頭=960万円				

事業の進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		導入実績頭数		頭	120	120	120	120	120
			目標	頭	143				
			実績	頭					
			達成率	%	119.2	0.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
			達成率	%					
			目標						
			実績						
			達成率	%					

目的 (どのような状態にしたいのか)	本市農業の基幹作目である繁殖牛の飼養頭数が、6,000頭を下回るまでに減少しており、産地間競争に耐えうる子牛生産地を維持するために、緊急に増頭対策を行い繁殖牛の減少に歯止めをかける。			
-----------------------	---	--	--	--

関連個別事業名	予算科目	05 款	01 項	04 目	03 大	00 中	00 小	00 細
		事業番号		01004	和牛導入育成費			

事業費等の推移	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)
	直接事業費	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
人件費	123	123	123	123	123	
職員	人	0	0	0	0	0
	千円	123	123	123	123	123
嘱託	人					
	千円	0	0	0	0	0
事業費合計	9,723	9,723	9,723	9,723	9,723	

事業の進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		導入実績頭数		頭	120	120	120	120	120
			目標	頭	143				
			実績	頭					
			達成率	%	119.2	0.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
			達成率	%					
			目標						
			実績						
			達成率	%					

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		総合戦略に掲げている壱岐牛の生産体制強化のため	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐農業の基幹作目である肉用牛産地と壱岐家畜市場の市場	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子牛価格が高値傾向のため補助を行うことは、繁殖経営農家	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	今後も子牛産地を維持するために、緊急に増頭対策を行い繁殖牛の減少に歯止めをかける必要がある。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。            ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	<b>【2次評価】</b> 総合判定
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 民間団体である壱岐市農協が事業にかかる事務作業を実施	A	意見等	<b>【外部評価】</b> 総合判定	<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b> ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	現年予算      千円      次年度予算      千円      増減      千円
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A				
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00				

平成 28 年度 施策評価調査

平成 28 年度 施策評価調査				課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	山村俊久						
基本事項	施策名	畜産競争力強化整備事業	整理番号	51429	関連個別事業名										
	根拠法令等		実施義務												
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～													
		< 1 > 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興													
総合戦略区分	①生産の振興と沓岐ブランドづくり														
	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり														
	①農業振興プロジェクト														
				(1) 沓岐牛の生産体制強化											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	畜産業は、地域産業の核として必要不可欠な存在となっておりますが、配合飼料価格が高止まりする中、高齢化等により畜産農家戸数や飼養頭数が減少するなど、生産基盤の弱体化が懸念されています。				事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	04 目	05 大	00 中	00 小	00 細	
	対象 (誰に、何に 対して)	農業協同組合、中心的な経営体、新規就農者					事業番号	01006 県単独補助事業費							
	目標達成のための 具体的 手段・方法	1 畜産競争力強化に要する施設 (1) 家畜飼養管理施設 (2) 家畜排せつ物処理施設 (3) 自給飼料管理施設 (4) 畜産物処理加工施設 (5) (1)～(4)の施設の補改修  国：事業費の50%以内 県：事業費の13.5%以内 市：事業費の5% (ただし、新規就農者の場合は10%)  2 肉用繁殖牛(新規就農者に貸し付ける場合に限る)・・・国：事業費の1/2以内、かつ上限額は、妊娠牛275千円、繁殖雌牛175千円。	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)						
			直接事業費	155,130	13,750		29,400	29,400	29,400						
			国庫支出金	109,813	13,750		20,000	20,000	20,000						
			県支出金	25,176	0		5,400	5,400	5,400						
			地方債												
			その他特財												
			一般財源	20,141	0		4,000	4,000	4,000						
			人件費	306	613		613	613	613						
職員	人	0	0	0	0	0									
	千円	306	613	613	613	613									
嘱託	人														
	千円	0	0	0	0	0									
事業費合計	155,436	14,363	30,013	30,013	30,013										
目的 (どのような 状態にしたい のか)	地域の中心的な畜産経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援します。	事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32				
				畜産競争力強化整備事業	目標	件	1	1	1	1	1				
					実績	件	2								
					達成率	%	200.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					目標										
					実績										
					達成率	%									
					目標										
	実績														
	達成率	%													

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		総合戦略に掲げている老岐牛の生産体制強化のため			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 総合計画に定める主要施策「担い手の育成と農業経営支援」	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	今後も地域の中心的な畜産経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する必要がある。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助事業のため、事業主体と国との中間役で事務負担はあり	A	【外部評価】		総合判定			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	農林課	班名：	農村整備班	担当者名：	横山
-----	-----	-----	-------	-------	----

基本事項	施策名	土地改良施設維持管理適正化事業	整理番号	
	根拠法令等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱及び同実施要領	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	④農業生産基盤の整備			
	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
	(2) 農業振興への取り組み			

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	土地改良施設の整備が急速に進展され、有効利用の観点から、その整備補修が極めて重要な課題となってきた。
	対象 (誰に、何に対して)	土地改良施設
	目標達成のための具体的手段・方法	1地区の資金造成期間5ヶ年とし、事業費の1/5ずつを下記負担率により5ヶ年平均等に造成し、土地改良施設の維持補修を行う。 国30% 県30% 市30% 但し、事業参加者は事業実施年度に事業費の10%を負担する。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	土地改良施設整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的整備補修を行う土地改良施設維持管理適正化事業を実施し、土地改良施設維持管理者の意識と昂揚を図るとともに、土地改良施設の機能の保持と耐用年数の確保を図るため、施設の定期的な維持補修を行う土地改良区等の資金の造成に対して助成をする。

関連個別事業名	

予算科目	05 款	01 項	05 目	03 大	00 中	00 小	00 細
	事業番号		01012	土地改良施設維持管理適正化事業			
年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
直接事業費	31,000,000	10,500,000		18,000,000	4,500,000		
財源内訳	国庫支出金	9,300,000	3,150,000		5,400,000	1,350,000	
	県支出金	9,300,000	3,150,000		5,400,000	1,350,000	
	地方債						
	その他特財	3,100,000	1,050,000		1,800,000	450,000	
	一般財源	9,300,000	3,150,000	0	5,400,000	1,350,000	
人件費	1,225	1,225	0	1,225	1,225		
職員	人	0.2	0.2		0	0	
	千円	1,225	1,225	0	1,225	1,225	
嘱託	人						
	千円	0	0	0	0	0	
事業費合計	31,001,225	10,501,225	0	18,001,225	4,501,225		

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		工事進捗率	目標		100	100	100	100	100
			実績		100				
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(目標達成度を図るための指標)	目標							
		実績							
		達成率	%						
		目標							
実績									
達成率	%								

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 対象施設が多岐にわたり、民間での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 土地改良施設を対象としている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本事業は、幅広い分野で採択可能であるため農業用施設の維持管理には最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  市内全域において、数多くの基盤整備事業が実施され、今後ますます施設の老朽化が進むことは明らかである。本事業への需要が拡大すると思われるので、今後も積極的に本事業に取り組んでいく。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年次計画により、事業実施している。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 業務委託により、効率的な事業実施を行っている。	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。	A	意見等	
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				<b>3.00</b>	
<b>【外部評価】</b>					
<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名： 農林課 班名： 農林畜産班 担当者名： 殿川 吾朗

基本事項	施策名	農業経営対策地方公共団体事業（人・農地プラン作成事業）	整理番号	51410
	根拠法令等		実施義務	あり
	総合計画区分	（1）産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ ＜1＞自然と共生し壱岐に根づく農業の振興 ③担い手の育成と農業経営の安定化支援		
		【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ①農業振興プロジェクト		
総合戦略区分	（2）農業振興への取り組み			

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	
	対象 (誰に、何に対して)	
	目標達成のための具体的手段・方法	集落・地域が抱える「人・農地の問題解決」のため、集落・地域における話し合いにより、①今後の地域の中心となる経営体はどこか、②地域の中心となる経営体へどうやって農地を集めるか、③地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を定めた人・農地プランを各集落において作成する。
目的 (どのような状態にしたいのか)	集落・地域が抱える「人・農地の問題解決」のため、集落・地域における話し合いにより、①今後の地域の中心となる経営体はどこか、②地域の中心となる経営体へどうやって農地を集めるか、③地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を定めた人・農地プランを各集落において作成する。	

事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	15 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		00994					
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	311	251	251	251	251			
	国庫支出金	122	75	125	125	125			
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	189	176	126	126	126			
	人件費	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063			
職員	人	1	1	1	1	1			
	千円	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	3,374	3,314	3,314	3,314	3,314				

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32	
			目標	集落	12	12	12	12	12
			実績	集落	12				
	達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人・農地プラン作成集落数(改定)	目標	集落	2	1	1	1	1	
		実績	集落	2					
		達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人・農地プラン作成集落数(概要版)	目標							
		実績							
		達成率	%						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 全国的に深刻な問題となっている、担い手不足について、「人・農地プラン」を作成することにより、各地域の抱える問題を明らかにし、改善へと導く為の重要なツールとなると考えられる為。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国の農業集落で問題となっている「人と農地の問題」を解決するために人・農地プランを作成し、市内各農業集落で作成することは、農業生産、農地流動化をすすめ	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 老岐地域全域を網羅する旧農協支所単位の12のプランを策定しているため、毎年見直しを行うとともに、農地中間管理機構の関係で、実態にあった概要版の作成を行	A	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 実際の人・農地プラン作成については、老岐地域担い手育成総合支援協議会が行うようになり、関係機関との連携が図られるため、効率的である。	A	【外部評価】					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円



平成 28 年度 施策評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	殿川 吾朗				
基本事項	施策名	農地中間管理事業	整理番号	51426					
	根拠法令等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱	実施義務						
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興 ③担い手の育成と農業経営の安定化支援							
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ①農業振興プロジェクト (2) 農業振興への取り組み							
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	平成26年度に国の農業施策として施行された農地中間管理事業は農地の集積により担い手の作業効率などの負担を軽減するものである。							
	対象(誰に、何に対して)	農業者							
	目標達成のための具体的手段・方法	老岐管内の農用地を対象とし、耕作放棄地の改善及び特定農業法人・認定農業者等の担い手への農地の集積を行う。							
	目的(どのような状態にしたいのか)	農地の多面的機能の維持及び担い手農家への農地集積							
	事業費等の推移	予算科目	款	項	目	大	中	小	細
		事業番号							
		年度	平成28年度(予算)	平成29年度(予算)	平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)		
		直接事業費	6,900	7,666	7,700	7,700	7,700		
		国庫支出金	6,800	7,666	7,700	7,700	7,700		
		県支出金							
地方債									
その他特財									
一般財源		100	0	0	0	0			
人件費		7,379	7,379	7,379	7,379	7,379			
職員	人	1	1	1	1	1			
	千円	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063			
嘱託	人	2	2	2	2	2			
	千円	4,316	4,316	4,316	4,316	4,316			
事業費合計	14,279	15,045	15,079	15,079	15,079				
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		農用地集積面積	目標	ha	28	28	28	28	28
			実績	ha	22				
			達成率	%	78.6	0.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
			達成率	%					
			目標						
実績									
達成率	%								

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	本事業の目的である、担い手への農地の集積について多大なる効果を発揮したと判断出来るため。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 土地の有効活用及び担い手等の育成をする上で、調整期間が必要である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。            ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 老岐市の集落営農組織は、平成17年度以降38の特定農業団体が結成され、法人化を検討した結果、大幅に農地集積を行うことができた。	A	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【外部評価】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	斉藤貴大
-----	-----	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	廃プラスチック計量機器整備支援事業	整理番号	
	根拠法令等	-	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	②加工・流通体制の整備			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
	(2) 農業振興への取り組み			

事業の背景 (課題・市民の要望等)	市、JA等関係団体で構成する壱岐市園芸等廃プラスチック適正処理推進対策協議会において、農業用廃プラスチックの回収処理を年2回行っている。廃プラスチックの回収数量は、農業者への啓発活動等により増加傾向にある。廃プラスチックは、産業廃棄物として適正な処理が義務付けられており、プラスチック被覆資材等を利用した栽培農家に対し、不法投棄等の防止と環境負荷の低減を図るため、今後も適正な回収処理を推進すべきである。また現在使用している廃プラスチック計量用トラックスケールは、平成9年7月に導入しているが老朽化が進んでいるため、新たに計量機器の導入する必要がある。			
	対象 (誰に、何に対して)	園芸用廃プラスチック適正処理推進対策協議会 等		

事業の対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法	園芸産地の発展と環境負荷の低減、資源の有効利用の観点から、園芸用廃プラスチックの効率的な回収処理体制の整備と、適正処理の推進を図るため、計量機器の整備を支援する。			
	目的 (どのような状態にしたいのか)	園芸産地の発展と環境負荷の低減、資源の有効利用の観点から、園芸用廃プラスチックの効率的な回収処理体制の整備と、適正処理の推進を図るため、計量機器の整備を支援する。			

関連個別事業名														

事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	00 細		
		事業番号		00981	廃プラスチック計量機器整備支援事業					
	年度	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)				
財源内訳	直接事業費	726								
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	726								
	人件費	1,838								
	職員	人	0.3							
		千円	1,838							
	嘱託	人								
千円		0		0	0	0	0	0		
	事業費合計	2,564		0	0	0				

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		廃プラスチック処理数量	目標	t	8.0	9.0	10.0	10.0	10.0
			実績	t	8.0				
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			目標	ha					
			実績	ha					
	達成率		%						
	目標		ha						
		実績	ha						
		達成率	%						

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	・総合計画に定める施策「自然と共生し老朽に根づく農業の振興」を図る上で、廃プラスチック計量機器導入に必要な事業であるため。					
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A							
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A							
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A							
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A							
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			総合判定	意見等			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A							
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	<b>【外部評価】</b> 総合判定						
				<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>						
				①	<input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
				③	<input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④	<input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				3.00	現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名： 農林課 班名： 農林畜産班 担当者名： 吉田正和

基本事項	施策名	保安林等保全管理事業	整理番号	51404	関連個別事業名																	
	根拠法令等	森林法	実施義務																			
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～																				
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造																				
総合戦略区分	①自然環境の保全と活用																					
	【1】 沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり																					
	①農業振興プロジェクト																					
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	森林の役割に対する市民の関心は、地球温暖化や水源確保の上で高くなっている。また、風の強い地域には欠かすことの出来ない防風保安林(松の木)の成長を促す事業であり、公益性が高く市で実施することは妥当である。				事業費等の推移	予算科目	05	款	02	項	02	目	00	大	00	中	00	小	00	細	
	対象(誰に、何に対して)	防風・防潮保安林(芦辺町・石田町・郷ノ浦町)					事業番号	01018														
	目標達成のための具体的手段・方法	防風保安林(松樹)の成長を促すため、植栽後6～7年間下刈り(除草)及び枝打ち・除伐作業を森林組合に委託し行う。	年度	平成28年度(予算)	平成29年度(予算)		平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)													
			直接事業費	1,074	2,074		2,074	2,074	2,074													
			国庫支出金																			
			県支出金																			
			地方債																			
			その他特財																			
			一般財源	1,074	2,074		2,074	2,074	2,074													
			人件費	306	306		306	306	306													
職員	人	0	0	0	0	0																
	千円	306	306	306	306	306																
嘱託	人																					
	千円	0	0	0	0	0																
事業費合計	1,380	2,380	2,380	2,380	2,380																	
事業進捗状況・達成度	目的(どのような状態にしたいのか)	防風保安林の成長を促す(風の強い地域の田畑や住宅を守る防風壁の役割を果たし、風による被害を防ぐ。)	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32											
				下刈り等作業実施面積	目標	a	400.0	400.0	400.0	400.0	400											
					実績	a	400															
					達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0											
					目標																	
					実績																	
					達成率	%																
				目標																		
実績																						
達成率	%																					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
		<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		
<b>【2次評価】</b> 総合判定						
<b>【外部評価】</b> 総合判定						
<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>						
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
現年予算		千円	次年度予算		千円	増減
						千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	斉藤貴大
-----	-----	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	未来を創る園芸産地支援事業	整理番号	
	根拠法令等	未来を創る園芸産地支援事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
	(2) 農業振興への取り組み			

事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓岐市の園芸作物については、離島、中山間地域と厳しい条件の中で、園芸作物の安定供給はもとより基幹的な産業として寄与している。 しかし、気象変動による不安定な作柄、高齢化による担い手不足、生産資材等の高騰で収益性の悪化が危惧される為、「新ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、沓岐島の園芸産地の維持・拡大を図る				
	対象 (誰に、何に対して)	長崎県が定める基準に該当する組織等			

事業の対象・目的・内容	長崎県が定める基準に該当する集落営農組織等に対して補助する ・イノベーション普及推進事業：先端技術の習得、モデル的技術導入に対して支援する事業 ・労働生産性向上対策事業：パッケージセンター、省力化対策等労働力の省力化に対して支援 ・定時・定量・定質出荷対策事業：安定した生産出荷等に対する支援 ・コスト削減対策：ハウス等の補強資材、低コスト対策等に対する支援				
	目標達成のための具体的手段・方法				

目的 (どのような状態にしたいのか)	近年の安心・安全志向やおいしい農産物へのニーズを満たす、信頼されるブランドとしての産地の確立、沓岐市園芸産地としての維持拡大を図る。				
-----------------------	--	--	--	--	--

関連個別事業名													

事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	25 大	00 中	00 小	00 細		
		事業番号		01408	未来を創る園芸産地支援事業					
財源内訳	年度	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)				
	直接事業費	3,583	1,200	1,200	1,200	1,200				
	国庫支出金									
	県支出金	2,777	1,000	1,000	1,000	1,000				
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	806	200	200	200	200				
	人件費	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838				
	職員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3			
		千円	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838			
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		5,421	3,038	3,038	3,038	3,038				

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		施設野菜栽培面積	目標	ha	25.6	26.3	26.7	26.7	26.7
			実績	ha	25.1				
			達成率	%	98.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		花卉栽培面積	目標	ha	12.0	12.0	13.2	13.2	13.2
			実績	ha	12.4				
	達成率		%	103.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
	果樹栽培面積	目標	ha	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	
		実績	ha	6.2					
		達成率	%	119.2	0.0	0.0	0.0	0.0	

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	・総合計画に定める施策「自然と共生し老朽に根づく農業の振興」を図る上で、機械や資材導入に必要な事業であるため。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			総合判定
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				3.00	<b>【外部評価】</b> 総合判定	
<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円



平成 28 年度 施策評価調査

基本事項	施策名	儲かるながさき水田経営育成支援事業	整理番号	51436
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 1 > 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興		
		③担い手の育成と農業経営の安定化支援		
総合戦略区分	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト (2) 農業振興への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業従事者の高齢化や産地間競争の激化などに加え、T P P 交渉の大筋合意等農業を取り巻く環境が厳しくなっている中、本県の水田農業は小規模兼業農家が多く、経営基盤が脆弱な構造であり、作付の主体である米・麦・大豆の生産性・収益性も低いことなど水田農業の構造改革が喫緊の課題となっている。		
	対象 (誰に、何に対して)	長崎県が定める基準に該当する組織		
	目標達成のための具体的な手段・方法	1 水田農業産地強化計画実践事業 (1) 水稻高温耐性品種や麦・大豆等拡大や多収技術確立のために必要な取組 (2) 集落営農法人・集落営農組織が経営能力向上、高収益品目の導入等経営発展に向けた取組 (3) 無人ヘリ等機械技術の習得によるオペレータの養成に係る研修 (4) 水田経営計画の実現に係る推進活動		
		2 水田フル活用推進事業 麦、大豆及びソバの生産拡大を図るために必要な専用機械の整備に要する経費に対し助成		
目的 (どのような状態にしたいのか)	3 県民米ブランド化推進事業 検査米を対象に、高温耐性品種等の品質・食味向上に係る取り組み、特別栽培の推進、販売促進活動等の経費に対し助成			
	4 米需給調整システム化推進事業 市が実施する生産数量目標の配分、水稻の作付確認等米の需給調整の円滑な実施に必要な経費に対し助成 ※補助率は総事業費に対して、事業区分により1/2～1/3、市の補助率は総事業費の1/10とする。			

課名:	農林課	班名:	農林畜産班	担当者名:	山下隆平					
関連個別事業名										
事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	23 大	00 中	00 小	08 細		
		事業番号		01403	儲かるながさき水田経営育成支援事業					
	年度	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)				
	直接事業費	5,154	3,169	343	343	343				
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金	4,338	2,613	333	333	333			
		地方債								
		その他特財								
	一般財源	816	556	10	10	10				
	人件費	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838				
職員	人	0	0	0	0	0				
	千円	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	6,992	5,007	2,181	2,181	2,181					
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32		
				目標	ha	1,150	1,143	1,070	1,070	1,070
	稲作作付面積 (以下)	実績	ha	1,004						
		達成率	%	114.5						
	米の生産数量 (以下)	目標	t	5,815	5,704	-	-	-		
		実績	t	4,989		-	-	-		
	(目標達成度を図るための指標)	達成率	%	116.6		-	-	-		
		目標								
実績										
達成率	%									

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・総合計画に定める施策「自然と共生し老岐に根づく農業の振興」を図る上で、生産調整・産地づくりの推進を本事業で実施することは施策実現のため必要であるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 「儲かる水田経営計画」に基づき、需要に応じた米の生産の推進を図ることにより、生産調整・産地づくりの推進を図る。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	<b>【外部評価】</b>	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>	
		<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	現年予算      千円      次年度予算      千円      増減      千円

平成 28 年度 施策評価調査

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	長峯祐太
-----	-----	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	沓崎市野生鳥獣林業被害対策事業	整理番号	51432
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造		
総合戦略区分	④農業生産基盤の整備			

関連個別事業名														

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	
	対象 (誰に、何に 対して)	市内のタイワンリス
	目標達成のための 具体的 手段・方法	タイワンリスを駆除した者には、報奨金として1匹あたり700円を支払う。 沓岐地域鳥獣被害防止対策協議会へ、箱わなの購入、貸し付け、捕獲リスのとりまとめ及び処分、報奨金の支払い手続きなど、タイワンリスに関する業務を委託する。 また、猟友会に適切なわな使用のために巡回指導を委託する。 市民の協力のもと、特定外来生物であるタイワンリスの個体数の減少、市民生活におけるタイワンリスの被害を事前に防止することを目的とする。
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	繁殖し続ける個体数を市民協力の駆除によって減らし、農林業被害・生活環境被害の防止を目的とする。

事業費等の 推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	08 大	中	小	細	
		事業番号							
財源内訳	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500			
	国庫支出金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000		
	人件費	61	61	61	61	61	61		
	職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
		千円	61	61	61	61	61	61	
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0	0		
事業費合計		8,561	8,561	8,561	8,561	8,561	8,561		

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			駆除数	匹	10,000	10,000	10,000	10,000
		目標						
		実績		8,686				
	達成率	%	86.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
	目標							
	実績							
	達成率	%						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内にはリスの捕獲を専門とした業者がなく、市民の協力のもと実施している。	A			●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内でタイワンリスによる農林業被害、生活環境被害を防止することができている。	判定	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	壱岐島内におけるタイワンリスによる農林業被害、生活環境被害を抑える為に重要な事業である。今後は、駆除従事者のあり方について考え、効率向上を図るべきである。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 市民の自発的な駆除もあり、多くのリスの駆除に成功した。	B	総合判定	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 駆除数に関しては、多くの個体の駆除ができ、大変良い結果となっているが、特定外来生物として駆除を行っている以上、国や県の補助金を貰いにくいという点は検討すべき	判定	総合判定	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.60		
【外部評価】						
総合判定						
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円	

平成 年度 施策評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	吉田正和
-----	-----	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	薬剤樹幹注入事業	整理番号	51407
	根拠法令等	林業関係事業補助金等交付要綱、森林病害虫等防除法、長崎県松くい虫防除事業委託要綱、長崎県農林部関係補助金等交付要綱、長崎県森林病害虫等防除事業補助金実施要綱		実施義務
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造		
総合戦略区分	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	① 農業振興プロジェクト			
	(2) 農業振興への取り組み			

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	森林のもつ多角的機能の確保に資するため、「森林病害虫防除法」「長崎県松くい虫防除事業委託要綱」他、多くの法及び要綱に基づき実施する事業である。
	対象 (誰に、何に対して)	松林
	目標達成のための具体的手段・方法	健全な松樹の樹幹に薬剤を注入し、松くい虫による被害の防止を図り、松林の健全な育成・保全を行う。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	松くい虫による松枯れの被害拡大を防止し、松林の健全な育成・保全を図る。

関連個別事業名	

予算科目	05 款	02 項	02 目	00 大	00 中	00 小	00 細
	事業番号		01020				
年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
直接事業費	2,376	2,376	2,376	2,376	2,376		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	954	954	954	954	954	
	地方債						
	その他特財						
	一般財源	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422	
人件費	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225		
職員	人	0	0	0	0	0	
	千円	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	
嘱託	人						
	千円	0	0	0	0	0	
事業費合計	3,601	3,601	3,601	3,601	3,601		

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32	
		松くい虫薬剤樹幹注入本数	目標	本	600	600	600	600	600
			実績	本	573				
	達成率	%	95.5	0.0	0.0	0.0	0.0		
	(目標達成度を図るための指標)	目標							
		実績							
		達成率	%						
	目標								
実績									
達成率	%								

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	豊かな自然環境の保全と生活環境の創造を図る上で必要な事業である。薬剤樹幹注入事業と併せ実施する春期の予防事業、松くい虫被害拡大を抑える冬季の伐倒駆除事業を適期に実施することで、松林の健全な育成・保全を図る。松くい虫防除について、現段階では有効な手段と考えられており、国・県の指導に基づき今後も継続が必要である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	意見等	総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		

**【2次評価】**

**【外部評価】**

**【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】**

判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算	千円	次年度予算
	千円	増減
		千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名： 農林課 班名： 農林畜産班 担当者名： 長峯祐太

基本事項	施策名	有害鳥獣被害防止対策事業	整理番号	51401	関連個別事業名																	
	根拠法令等		実施義務																			
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～																				
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造																				
総合戦略区分																						
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)					事業費等の推移	予算科目	05	款	01	項	03	目	08	大	00	中		小		細	
	対象 (誰に、何に 対して)	沓岐地域鳥獣被害防止対策協議会					財源内訳	事業番号														
		年度		平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)			平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)												
	目標達成のための 具体的 手段・方法	直接事業費		3,150	2,850		3,000	3,000	3,000													
		国庫支出金																				
		県支出金																				
		地方債																				
		その他特財																				
		一般財源		3,150	2,850		3,000	3,000	3,000													
		人件費		61	61		61	61	61													
職員		人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01														
		千円	61	61	61	61	61	61														
嘱託		人																				
		千円	0	0	0	0	0	0														
事業費合計		3,211	2,911	3,061	3,061	3,061																
目的 (どのような 状態にしたい のか)	農作物被害防止の為、有害鳥獣であるカラスの駆除を行う。		事業進捗状況・達成度			成果指標 【KPI】 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32								
	銃器によるカラス駆除						目標	羽	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000									
							実績		1,366													
							達成率	%	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0									
							目標															
							実績															
達成率			%																			
		目標																				
		実績																				
		達成率	%																			

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 駆除実施は、農作物被害防止の為に必要である。	判定 <b>A</b>	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市は県から移譲を受けた有害鳥獣駆除申請の許可事務を行い、年2回の設定実施と狩猟期間にカラスの集中駆除を行った。	<b>A</b>						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 期間外についても住民からの通報があれば対応できるように許可事務を行い、通報があった場合は早急に対応できる体制を取っている。	<b>A</b>						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農作物に被害を及ぼす有害鳥獣であるカラスの被害対策については、各農家において対策を講じるのは限界があり、ハンターの銃器使用による駆除が有効である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も農作物を鳥獣被害から防止する為、更に効率的な駆除を実施する。	【2次評価】				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	<b>A</b>						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	<b>A</b>						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 駆除数は計画に達しなかったが、農家からの駆除要望があればハンターに連絡して対応してもらうなど組織の機能は十分に達した。	<b>B</b>	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 山野から農地へ出て農作物に被害をもたらすカラスは駆除することはやむを得ない。音等による追い払いでは効果が薄く、ハンターによる銃器駆除が有効である。	<b>A</b>	【外部評価】					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 山野から農地へ出て農作物に被害をもたらすカラスは駆除することはやむを得ない。音等による追い払いでは効果が薄く、ハンターによる銃器駆除が有効である。	<b>A</b>	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係事業については情報収集に努める。	<b>B</b>	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円



平成 28 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	葉たばこ産地対策維持拡大事業	整理番号	51435
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興 ①生産の振興と老岐ブランドづくり		
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ①農業振興プロジェクト (2) 農業振興への取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	・事務所機能を維持することにより、葉たばこ産地の維持・発展を図ることを目的とする。		
	対象 (誰に、何に対して)	・生産農家が負担する西九州たばこ耕作組合老岐支所の統合に伴う臨時職員雇用、事務所経費		
	目標達成のための具体的手段・方法	・西九州たばこ耕作組合の支所統合により、現在の老岐支所の機能が失われることに対して、事務所の機能充実及び機能維持を図るため助成する。 ・本市の基幹作目の1つである葉たばこの産地維持を行うことは、農業生産額の維持に繋がることであり、産地維持対策を推進する。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	・西九州たばこ耕作組合の支所統合により、現在の老岐支所の機能が失われることに対して、事務所機能充実、事務所機能維持を図ることは産地の維持に繋がり効率的な運営が可能となる。		

課名:	農林課	班名:	農林畜産班	担当者名:	眞弓 直樹				
事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	08 細	
		事業番号		00981	農業振興事業費				
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400			
	人件費	613	613	613	613	613			
職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
	千円	613	613	613	613	613			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	2,013	2,013	2,013	2,013	2,013				
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	たばこ農家戸数	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	人	31	32	33	34	35
			実績	人	31				
		達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		目標達成度を図るための指標)	目標						
			実績						
	達成率		%						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・西九州たばこ耕作組合の支所統合により、唐津支所岩岐連絡所の機能充実を図るため、臨時職員雇用に係る生産農家負担を助成することにより、葉たばこ産地の維持・発展を図ることができた。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・人・農地プランは農村地域の人と農地の問題を解決するための方針を話し合いによって決定することとなっており、今後地域内での話し合いを活発に進める必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			【外部評価】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	離島輸送コスト支援事業	整理番号	51414
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 1 > 自然と共生し杓岐に根づく農業の振興 ③担い手の育成と農業経営の安定化支援		
	総合戦略区分	【1】杓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ①農業振興プロジェクト (3) 福岡等都市圏への販路開拓		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	・急激な資源価格の高騰及び景気の変動などの影響を大きく受ける農業者の農産物出荷に係る海上輸送費の負担軽減は、市の基幹産業である農業の振興に大きく寄与する。		
	対象 (誰に、何に対して)	・杓岐市農業者		
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を進めるには、離島活性化交付金を活用することは妥当である。</li> <li>・離島活性化交付金を活用し、輸送費の支援による出荷コストの低減分で、生産者の生産意欲向上を図り、より安全で高品質な生産拡大へと繋げる。</li> <li>・本事業により、生産者に対して本土へ出荷する際の輸送経費に対して助成。</li> <li>・生産者への輸送費支援のためコスト削減を図り、効率的な事業実施体制をとる。</li> </ul>		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	・基幹産業である農業の競争力低下の要因となっている輸送コストが低減することにより、所得の向上だけでなく徹底した品質管理に力を入れることができ、安全性と高品質保持が図られることで需要が増大し、生産量の増大に繋がる。		

課名:	農林課	班名:	農林畜産班	担当者名:	眞弓 直樹				
事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	08 細	
		事業番号		00981	農業振興事業費				
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	30,000							
	財源内訳	国庫支出金	14,000						
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	16,000						
		人件費	3,063	0	0	0	0		
職員	人	0.5							
	千円	3,063	0	0	0	0			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		33,063	0	0	0	0			
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】  (目標達成度を図るための指標)	米・麦・大豆類	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	t	2,800				
			実績	t	2,900				
		達成率	%	103.6					
		野菜類	目標	t	800				
			実績	t	840				
	達成率		%	105.0					
		目標							
		実績							
		達成率	%						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・輸送コストが低減することにより、所得の向上だけでなく徹底した品質管理を図る。	・生産者の生産意欲向上を図り、より安全で高品質な生産拡大へと繋がった。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			【外部評価】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減（事業の見直し）		<input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減			
			<input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加		<input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
			現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調査

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	山村俊久
-----	-----	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	和牛共進会支援事業	整理番号	51213
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と壱岐ブランドづくり			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
	(1) 壱岐牛の生産体制強化			

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	
	対象 (誰に、何に対して)	畜産農家、生産者団体
	目標達成のための具体的手段・方法	和牛生産者が一体となり、肉用牛農家の生産意欲の高揚と経営安定を図り、効率的な生産につながる事を目指し実施する。 それにとめない、所要の経費の助成を行った。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	本市農業の基幹作物である和牛の改良度を検証するとともに、肉用牛の振興目的として開催される地区和牛共進会及び市和牛共進会を支援し、優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄の確立することを目的とする。

関連個別事業名															
	予算科目	05	款	01	項	04	目	04	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		01005		和牛共進会費									
	年度	平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)					
	直接事業費	1,709		13,512		1,500		2,000		6,000					
	財源内訳	国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他特財													
		一般財源	1,709		13,512		1,500		2,000		6,000				
人件費	613		1,225		613		613		613						
職員	人	0		0		0		0		0					
	千円	613		1,225		613		613		613					
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	2,322		14,737		2,113		2,613		6,613						
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	名称・内容等				単位	28	29	30	31	32				
		和牛共進会（振興大会）	目標	回数	1	3	1	1	2						
			実績	回数	1										
	(目標達成度を図るための指標)	達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
		目標													
		実績													
		達成率	%												
		目標													
		実績													
		達成率	%												
目標															
	実績														
	達成率	%													

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		総合戦略に掲げている吉岐牛の生産体制強化のため			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	今後も基幹作物である肉用牛の振興目的として開催される地区和牛共進会及び市和牛共進会を支援し、優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄の確立することが重要である。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定		意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	<b>【外部評価】</b>					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定		意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>					
		<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	斉藤貴大
-----	-----	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	園芸ブランド力強化対策事業	整理番号	
	根拠法令等	沓崎市農業振興対策事業実施要領、補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し沓崎に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】沓崎の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
	(2) 農業振興への取り組み			

事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業農村を取り巻く環境は、生産コストの高止まりや流通・消費の大きな変化、担い手の高齢化の進展と後継者不足など、大きく変化している。 園芸作物の振興を図り、沓崎ブランドの確立を図るとともに、新規就農者の経営確立を図る必要がある。
	対象 (誰に、何に 対して)

事業の対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法	○事業内容 補助率 1/4（農業者の組織する団体） 施設園芸用冷蔵庫 500,000円×1/4×3基=375,000円 ため池 300,000円×1/4×1箇所=75,000円 小規模ハウス 400,000円×1/4×4箇所=400,000円 水中ポンプ 500,000円×1/4×0箇所=0円 ポーリング 1,000,000円×1/4×0箇所=0円
	目的 (どのような状態にしたいのか)	農林業の一層の発展に向けて園芸作物に関する施設等の助成を行うことによりブランド化を図り、新規就農者の経営確立を達成する。

関連個別事業名	予算科目	05 款	01 項	03 目	14 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		00993					
	年度	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	537	1,150	1,600	1,600	1,600			

事業費等の推移	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他特財						
		一般財源	537	1,150	1,600	1,600	1,600	
		人件費	306	306	306	306	306	
	職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
		千円	306	306	306	306	306	
	嘱託	人						
		千円	0	0	0	0	0	
事業費合計	843	1,456	1,906	1,906	1,906			

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		新設(増設)施設園芸面積	目標	a	50	50	50	50	50
			実績	a	15				
			達成率	%	30.0				
		市内外直売所販売額	目標	千円	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
			実績	千円	436,730				
	達成率		%	727.9					
		目標							
		実績							
	達成率	%							

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	・総合計画に定める施策「自然と共生し老岐に根づく農業の振興」を図る上で、園芸ブランド力強化に必要な施設や機械等の導入に必要な事業であるため。						
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A								
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A								
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。						
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A								
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A								
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定	意見等						
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A								
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A								
<b>【外部評価】</b> 総合判定				<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>							
<b>【2次評価】</b> 総合判定				<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減（事業の見直し）							
総合判定				<input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減							
総合判定				<input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加							
総合判定				<input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）							
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				<b>3.00</b>							
現年予算		千円		次年度予算		千円		増減		千円	